

資金収支計算書

第1号の1様式

(自) 平成 27年 04月 01日

(至) 平成 28年 03月 31日

単位:円

	予算	決算	差異
【 事業活動による収入 】			
介護保険事業収入	1,181,682,000	1,182,008,290	326,290
老人福祉事業収入	69,210,000	69,219,668	9,668
保育事業収入	264,477,580	264,487,978	10,398
借入金利息補助金収入	9,784,909	9,784,909	0
経常経費寄附金収入	195,000	195,000	0
受取利息配当金収入	59,430	64,605	5,175
その他の収入	5,480,300	5,581,644	101,344
事業活動収入 計	1,530,889,219	1,531,342,094	452,875
【 事業活動による支出 】			
人件費支出	908,542,000	908,509,200	-32,800
事業費支出	219,214,600	219,146,660	-67,940
事務費支出	142,163,900	142,057,082	-106,818
支払利息支出	15,896,796	15,896,796	0
事業活動支出 計	1,285,817,296	1,285,609,738	-207,558
事業活動資金収支差額	245,071,923	245,732,356	660,433
【 施設整備等による収入 】			
施設整備等補助金収入	49,990,036	49,990,036	0
設備資金借入金収入	150,000,000	150,000,000	0
固定資産売却収入	1,062,630	1,062,630	0
施設整備等収入 計	201,052,666	201,052,666	0
【 施設整備等による支出 】			
設備資金借入金元金償還支出	164,104,000	164,104,000	0
固定資産取得支出	196,895,000	196,887,946	-7,054
ファイナンス・リース債務の返済	4,345,920	4,345,920	0
施設整備等支出 計	365,344,920	365,337,866	-7,054
施設整備等資金収支差額 計	-164,292,254	-164,285,200	7,054
【 その他の活動による収入 】			
積立資産取崩収入	15,085,000	15,105,469	20,469
サービス区分間繰入金収入	29,218,000	29,364,264	146,264
その他の活動収入 計	44,303,000	44,469,733	166,733
【 その他の活動による支出 】			
積立資産支出	7,682,000	7,676,814	-5,186
サービス区分間繰入金支出	29,218,000	29,364,264	146,264
その他の活動による支出	11,915,000	11,910,331	-4,669
その他の活動による支出 計	48,815,000	48,951,409	136,409
その他の活動資金収支差額	-4,512,000	-4,481,676	30,324
当期資金収支差額合計	76,267,669	76,965,480	697,811
前期末支払資金残高	417,661,463	417,661,463	0
当期末支払資金残高	493,929,132	494,626,943	697,811

事業活動計算書

第2号の1様式

(自)平成27年04月01日

(至)平成28年03月31日

単位:円

	当年度決算	前年度決算	増減額
【 サービス活動収益の部 】			
介護保険事業収益	1,182,008,290	1,212,953,838	-30,945,548
老人福祉事業収益	69,219,668	60,671,461	8,548,207
保育事業収益	264,487,978	245,351,469	19,136,509
経常経費寄附金収益	195,000	205,000	-10,000
サービス活動収益 計	1,515,910,936	1,519,181,768	-3,270,832
【 サービス活動費用の部 】			
人件費	926,566,495	879,878,239	46,688,256
事業費	222,112,473	217,113,435	4,999,038
事務費	142,568,362	146,871,736	-4,303,374
減価償却費	216,469,926	205,443,753	11,026,173
国庫補助金等特別積立金取崩額	-79,177,699	-77,680,382	-1,497,317
サービス活動費用 計	1,428,539,557	1,371,626,781	56,912,776
サービス活動増減差額	87,371,379	147,554,987	-60,183,608
【 サービス活動外収益の部 】			
借入金利息補助金収益	9,784,909	11,479,356	-1,694,447
受取利息配当金収益	64,605	50,359	14,246
その他のサービス活動外収益	5,577,863	7,279,297	-1,701,434
サービス活動外収益 計	15,427,377	18,809,012	-3,381,635
【 サービス活動外費用の部 】			
支払利息	15,896,796	17,046,572	-1,149,776
その他のサービス活動外費用	2,839,083	4,809,426	-1,970,343
サービス活動外費用 計	18,735,879	21,855,998	-3,120,119
サービス活動外増減差額	-3,308,502	-3,046,986	-261,516
【 特別増減収益の部 】			
施設整備等補助金収益	49,990,036	69,616,850	-19,626,814
固定資産売却益	99,998	0	99,998
拠点区分間繰入金収益	1,122,238	1,392,748	-270,510
サービス区分間繰入金収益	30,941,079	51,896,520	-20,955,441
その他の特別収益	3,311,819	0	3,311,819
特別増減収益 計	85,465,170	122,906,118	-37,440,948
【 特別増減費用の部 】			
固定資産売却損・処分損	10	0	10
国庫補助金等特別積立金積立額	81,914,956	35,008,850	46,906,106
拠点区分間繰入金費用	1,122,238	1,392,748	-270,510
サービス区分間繰入金費用	30,941,079	51,896,520	-20,955,441
その他の特別損失	11,593,774	0	11,593,774
特別増減費用 計	125,572,057	88,298,118	37,273,939
特別増減差額	-40,106,887	34,608,000	-74,714,887
当期活動増減差額	43,955,990	179,116,001	-135,160,011
【 繰越活動増減差額の部 】			
前期繰越活動増減差額	1,462,669,441	1,318,161,440	144,508,001
当期末繰越活動増減差額	1,506,625,431	1,497,277,441	9,347,990
その他の積立金取崩額	34,608,000	-34,608,000	69,216,000
次期繰越活動増減差額	1,541,233,431	1,462,669,441	78,563,990

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 建物並びに器具及び備品－平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている
 - ・ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給付引当金－京都府民間社会福祉施設職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
 - ・ 賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

常勤職員については、民間社会福祉施設職員共済会の実施する退職金共済制度に加入している。保育所拠点、軽費老人ホーム拠点、及び平成18年3月までに採用した職員は独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。平成19年5月までの採用者については独立行政法人福祉医療機構に準じた退職金要支給額を本部で引当金計上している。

3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (3) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア. 保育所拠点(社会福祉事業)
 - 「里の西保育園」
 - イ. 特別養護老人ホーム平川拠点(社会福祉事業)
 - 「本部」
 - 「特別養護老人ホーム ひだまり平川」
 - 「老人短期入所事業 ひだまり平川」
 - 「老人デイサービス事業 ひだまり」
 - 「城陽市在宅介護支援センター ひだまり」
 - 「老人居宅介護事業等 ひだまり」
 - 「認知症対応型共同生活介護 ひだまり浜道裏」
 - 「認知症対応型共同生活介護 ひだまり鍛冶塚」
 - 「小規模多機能型居宅介護事業 ひだまり鍛冶塚」
 - ウ. 特別養護老人ホーム久世拠点(社会福祉事業)
 - 「特別養護老人ホーム ひだまり久世」
 - 「老人短期入所事業 ひだまり久世」
 - エ. 軽費老人ホーム拠点(社会福祉事業)
 - 「ケアハウス ミレー京都」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	519,085,732	0	0	519,085,732
建物	2,947,736,641	64,447,491	96,121,784	2,916,062,348
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	3,467,822,373	64,447,491	96,121,784	3,436,148,080

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	519,085,732	円
建物(基本財産)	2,916,062,348	円
計	3,435,148,080	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	1,796,672,000	円
計	1,796,672,000	円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	3,973,501,765	1,057,439,417	2,916,062,348
建物	1,525,778,967	808,163,746	717,615,221
構築物	285,292,334	95,154,686	190,137,648
車両運搬具	28,067,733	20,227,665	7,840,068
器具及び備品	182,176,012	136,324,402	45,851,610
建設仮	197,628,120	0	197,628,120
有形リース資産	12,521,952	4,034,563	8,487,389
権利	15,171,259	6,110,228	9,061,031
ソフトウェア	2,680,032	2,512,231	167,801
無形リース資産	9,745,920	3,735,936	6,009,984
投資有価証券	150,000	0	150,000
合計	6,232,714,094	2,133,702,874	4,099,011,220

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（保育所拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 建物並びに器具及び備品－平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている

(2) 引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金－京都府民間社会福祉施設職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
- ・ 賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

常勤職員について独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。又、京都府民間社会福祉施設職員共済会の実施する退職共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) 保育園拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

ア. 里の西保育園

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)及び拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	56,480,017	0	0	56,480,017
建物	469,514,214	0	10,839,855	458,674,359
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	526,994,231	0	10,839,855	516,154,376

5. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	56,480,017 円
建物(基本財産)	458,674,359 円
計	515,154,376 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	385,310,000 円
計	385,310,000 円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	491,792,092	33,117,733	458,674,359
建物	156,710,763	32,194,746	124,516,017
構築物	137,316,970	41,710,723	95,606,247
車両運搬具	2,241,770	1,213,582	1,028,188
器具及び備品	26,716,403	19,393,599	7,322,804
建物仮	24,775,200	0	24,775,200
権利	979,300	243,814	735,486
ソフトウェア	367,500	355,250	12,250
投資有価証券	100,000	0	100,000
合計	840,999,998	128,229,447	712,770,551

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（特別養護老人ホーム平川拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている
- ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－京都府民間社会福祉施設職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

常勤職員については京都府民間社会福祉施設職員共済会の実施する退職共済制度に加入している。又、平成19年5月までの採用者については、独立行政法人福祉医療機構が実施する退職手当共済制度に準じた要支給額を本部で引当て計上している。

3. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 特別養護老人ホーム拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)、拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
 - ア. 本部
 - イ. 特別養護老人ホーム ひだまり平川
 - ウ. 老人短期入所事業 ひだまり平川
 - エ. 老人デイサービス事業 ひだまり
 - オ. 城陽市在宅介護支援センター ひだまり
 - カ. 老人居宅介護事業等 ひだまり
 - キ. 認知症対応型共同生活介護 ひだまり浜道裏
 - ク. 認知症対応型共同生活介護 ひだまり鍛冶塚
 - ケ. 小規模多機能型居宅介護事業 ひだまり鍛冶塚

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	136,235,159	0	0	136,235,159
建物	826,251,424	64,447,491	34,024,262	856,674,653
合計	962,486,583	64,447,491	34,024,262	992,909,812

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	136,235,159 円
建物(基本財産)	856,674,653 円
計	992,909,812 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	290,961,600 円
計	290,961,600 円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,371,523,213	514,848,560	856,674,653
建物	428,442,871	304,094,106	124,348,765
構築物	52,791,497	15,007,872	37,783,625
車両運搬具	15,741,038	14,126,631	1,614,407
器具及び備品	77,447,364	60,562,715	16,884,649
建設仮	172,852,920	0	172,852,920
有形リース資産	11,145,300	3,622,180	7,523,120
権利	7,878,430	3,146,183	4,732,247
ソフトウェア	106,056	28,281	77,775
無形リース資産	4,574,640	1,753,612	2,821,028
投資有価証券	50,000	0	50,000
合計	2,142,553,329	917,190,140	1,225,363,189

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（特別養護老人ホーム久世拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 建物並びに器具及び備品－平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている
- ・ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金－京都府民間社会福祉施設職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
- ・ 賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

常勤職員については京都府民間社会福祉施設職員共済会の実施する退職共済制度に加入している。又、平成19年5月までの採用者については、独立行政法人福祉医療機構が実施する退職手当共済制度に準じた要支給額を本部で引当て計上している。

3. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 特別養護老人ホーム久世拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)、拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
 - ア. 特別養護老人ホーム ひだまり久世
 - イ. 老人短期入所事業 ひだまり久世

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	326,370,556	0	0	326,370,556
建物	1,213,778,569	0	34,603,697	1,179,174,872
合計	1,540,149,125	0	34,603,697	1,505,545,428

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	326,370,556 円
建物(基本財産)	1,179,174,872 円
計	1,505,545,428 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	1,106,424,000 円
計	1,106,424,000 円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,398,478,263	219,303,391	1,179,174,872
建物	751,415,448	301,436,696	449,978,752
構築物	95,183,867	38,436,091	56,747,776
車両運搬具	4,788,835	2,732,427	2,056,408
器具及び備品	59,044,871	40,116,555	18,928,316
有形リース資産	318,780	141,450	177,330
権利	6,313,529	2,720,231	3,593,298
ソフトウェア	2,206,476	2,128,700	77,776
無形リース資産	4,773,480	1,829,834	2,943,646
合計	2,322,523,549	608,845,375	1,713,678,174

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（軽費老人ホーム拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 建物並びに器具及び備品－平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている
- ・ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金－京都府民間社会福祉施設職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
- ・ 賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

常勤職員について独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。又、京都府民間社会福祉施設職員共済会の実施する退職共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 軽費老人ホーム拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
ア. ケアハウスミレー京都
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)及び拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	438,192,434	0	16,653,970	421,538,464
合計	438,192,434	0	16,653,970	421,538,464

5. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産)	421,538,464 円
計	421,538,464 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	13,976,400 円
計	13,976,400 円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	711,708,197	290,169,733	421,538,464
建物	189,209,885	170,438,198	18,771,687
車両運搬具	5,296,090	2,155,025	3,141,065
器具及び備品	18,967,374	16,251,533	2,715,841
有形リース資産	1,057,872	270,933	786,939
無形リース資産	397,800	152,490	245,310
合計	926,637,218	479,437,912	447,199,306

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし